

平成29年度(2017年度)

管理事業名	生活援護事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第5節 生活を支える社会保障の充実		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1	社会福祉総務費		
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<p>一般事務事業 中国残留邦人生活支援事業 児童養護施設中学校卒業激励事業 生活困窮者自立支援事業、還付事業</p> <p>事業の目的と概要 予算規模の大きいものとして、中国残留邦人生活支援事業があり、中国残留邦人の置かれている特別な事情により、老後の生活安定を図ることを目的にしています。 その他に生活困窮者自立支援事業、児童養護施設中学校卒業激励事業、基金会計の緊急援護資金貸付金の貸付事業が含まれており、管理事業全体を通して生活保護に至る前からの生活困窮者の相談及び支援、社会参加の促進、福祉の充実を図っています。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
支援世帯数	世帯	17	17	17	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	570	565	656	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数
成果の説明	中国残留邦人の安定した生活や社会参加を促進します。生活保護に至る前からの生活困窮者の相談及び支援を行うことで、生活困窮者の生活の安定化を図ります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	51,517	68,672	64,130	△4,542
府支出金(経常費用充当)	-	139	152	13
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	413	13,838	13,425
経常収入 小計(a)	51,517	69,224	78,120	8,896
給与関係費	42,681	58,200	56,820	△1,379
物件費	1,094	11,160	28,651	17,491
維持補修費	-	-	5	5
社会保障扶助費	54,782	65,927	56,404	△9,523
負担金・補助金・交付金等	3,434	6,522	2,932	△3,590
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△770	△1,049	-	1,049
賞与引当金繰入額	3,262	3,467	3,515	48
退職手当引当金繰入額	34,200	7,516	2,646	△4,870
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	138,683	151,742	150,973	△769
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△87,166	△82,518	△72,853	9,665
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△87,166	△82,518	△72,853	9,665
一般財源充当額	54,875	79,530	76,347	△3,183
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△32,291	△2,988	3,494	6,482

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	一時生活支援事業費(北大阪ブロック各自治体負担金) 11,401千円 ほか 一時生活支援事業における北大阪ブロックの幹事市であったため
物件費	一時生活支援事業実施施設賃貸借契約料 12,640千円 子どもの学習支援教室委託料 8,212千円 (+2,728千円) 就労準備支援事業委託料 6,475千円 ほか (+1,999千円)
社会保障扶助費	中国残留邦人支援給付費 55,595千円 ほか (△9,679千円) 中国残留邦人支援給付費のうち医療支援給付費の減少による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	51,517	69,224	75,711	6,487
行政サービス活動支出	106,392	148,754	152,058	3,304
行政サービス活動収支差額	△54,875	△79,530	△76,347	3,183
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△54,875	△79,530	△76,347	3,183
一般財源充当額	54,875	79,530	76,347	△3,183
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
中国残留邦人生活支援費負担金41,955千円ほか(行政サービス活動支出)	
中国残留邦人支援給付費 55,595千円 ほか	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
中国残留邦人1世帯あたりのコスト	平成27年度	17世帯	3,350,908円	生活援護事業の経常費用150,973,000円のうち、中国残留邦人生活支援事業の経常経費は58,036,024円かかっており、1世帯あたり3,413,883円の費用がかかっています。 中国残留邦人支援給付費のうち医療支援給付費の減少によるものです。
	平成28年度	17世帯	3,985,467円	
	平成29年度	17世帯	3,413,883円	
新規相談件数1件あたりのコスト	平成27年度	570件	-円	生活援護事業の経常経費150,973,000円のうち、生活困窮者自立相談支援事業の経常経費は14,903,177円かかっており、1件あたり22,718円の費用がかかっています。生活困窮者自立相談支援事業の新規相談件数が増加したことにより、1件あたりのコストが減少しています。
	平成28年度	565件	28,896円	
	平成29年度	656件	22,718円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,467	3,515	48
未収金	19	19	-	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,467	3,515	48
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△19	△19	0	リース債務	-	-	-
流動資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	39,179	38,046	△1,133
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	39,179	38,046	△1,133
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	42,645	41,561	△1,085
有形固定資産	-	-	-	純資産	△5,449	△1,955	3,494
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	37,196	39,605	2,409				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	80,000	80,000	-				
徴収不能引当金	△42,804	△40,395	2,409	純資産の部合計	△5,449	△1,955	3,494
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	37,196	39,605	2,409	負債及び純資産の部合計	37,196	39,605	2,409

Ⅲ 財務構造分析

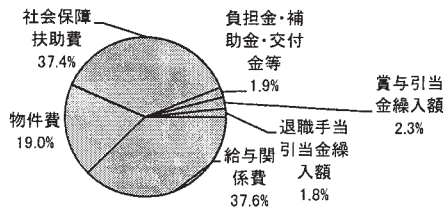
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員		審議会委員等	
	月平均	人	月平均	人	年間従事延日数	日	実人数	人
事業従事人数	5.61	人	4.83	人				
給与関係費等	47,450	千円	15,531	千円				合計(千円) 62,981
内、時間外勤務手当	1,178	千円						

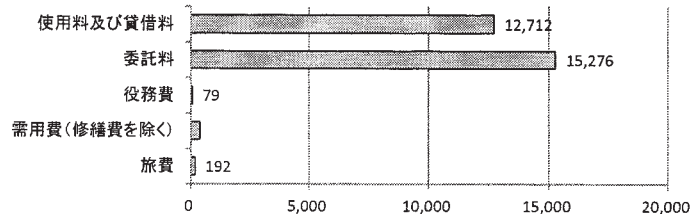
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	吹田市緊急援護資金貸付基金
固定資産	吹田市緊急援護資金貸付金のうち一部が返済されたこと及び吹田市緊急援護資金貸付金の徴収不能引当金算出方法の変更に伴い増加

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		99.6	99.9	95.1	△ 4.8
一般財源充当比率		51.6	53.5	50.2	△ 3.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の中で給与関係費が37.6%を占めており、次いで社会保障扶助費が37.4%を占めています。昨年度に比べ物件費の割合の増加は、一時生活支援事業において北大阪ブロックの幹事市であったことなどによるものです。経常経費の19%を占める物件費は、使用料及び貸借料、委託料及び需用費がその大部分を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業費の約4割を占める社会保障扶助費は、中国残留邦人支援給付費が大部分を占めており、中国残留邦人の置かれている特別な事情を勘案し、単に金銭の給付だけでなく、よりよい生活となるようどう支援していくかが課題と考えます。中国残留邦人生活支援事業では、支援相談員を配置し、家庭訪問等を通じて中国残留邦人の支援を引き続き実施していきます。生活困窮者自立相談支援事業は、相談に来られる方々は社会的に孤立しているなど、複合的な課題を抱えている傾向があり、これらの対象者に対していかに制度の周知を図るか、早期に把握して支援することができるかが重要になると考えます。